平成21年６月

とりぎん　経済動向

鳥取県経済　４月の動き

概　況

県内の経済活動は、個人消費では、百貨店売上高や新車販売台数で前年割れの状況が続き、建設関係は、公共工事が補正予算の執行等により増加傾向にあるが、住宅着工は低迷している。一方、生産活動は減速感が鮮明となり、雇用情勢も一層厳しさが増している。総じて、県内の景気は大幅に悪化している。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）で6ヶ月連続の低下、前年同月比（原指数）でも6ヶ月連続で前年を下回った。個人消費では、スーパー売上高（店舗調整後）が5ヶ月連続で前年を下回り、百貨店売上高も13ヶ月連続で減少した。ホームセンターが5ヶ月ぶりに増加したものの、家電量販店は7ヶ月連続でともに前年を下回った。自動車販売は9ヶ月連続で前年を割り込んでいる。建設関係では、公共工事の請負金額が3ヶ月連続で前年を上回ったが、住宅着工は4ヶ月連続で前年割れとなった。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、電気機械や食料品･たばこなどが上昇したが、電子部品・デバイスや金属製品などが低下し、前月比2.4％低下の66.2となった。出荷指数は、電子部品・デバイスや一般機械などが低下したが、食料品･たばこやパルプ･紙･紙加工品などが上昇し、同9.0％上昇の72.5とり、6ヶ月ぶりに前月を上回った。在庫指数は、電気機械やパルプ･紙･紙加工品などが上昇したが、電子部品・デバイスや食料品･たばこなどが低下し、同1.2％低下の98.6となった。

建設では、公共工事の請負金額は、独立行政法人等とその他は減少したが、市町村や国、県が増加し、全体でも3ヶ月連続で前年を上回った（前年比10.8％増）。新設住宅着工戸数は、持家（同23.3％減）が7ヶ月連続で減少し、分譲住宅（同90.5％減）と貸家（給与住宅を含む）（同61.3％減）がともに4ヶ月連続で前年を下回ったことから、全体でも154戸（同50.6％減）と4ヶ月連続で前年を下回った。

個人消費では、ホームセンターが前年比3.1％増と5ヶ月ぶりに前年を上回ったが、スーパー売上高は同5.7％減と5ヶ月連続で減少した。家電量販店も同2.6％減と7ヶ月連続、百貨店売上高も同10.0％減と13ヶ月連続でともに前年比マイナス。自動車販売は、軽自動車（前年比11.3％減）が5ヶ月連続、乗用車（同26.5％減）も9ヶ月連続でともに前年を下回ったことから、総数（同20.2％減）でも9ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産は、件数が7件（前年比12.5％減）と6ヶ月ぶりに減少し、負債総額も9億65百万円（同43.9％減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

雇用情勢は、新規求職者数が5ヶ月連続で前年比増加したが、新規求人数は19ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率は1.00倍（前月0.85倍）で前月比0.15ポイント上昇し、有効求人倍率も0.46倍（前月0.44倍）で前月比0.02ポイント上昇したが、3ヶ月連続で0.4倍台となった。

鳥取市の消費者物価指数（生鮮食料品を除く総合、17年基準）は100.3で、前月比0.1ポイント低下したが、前年同月比では0.1ポイント上昇した。

生　　産

【鉱工業生産動向】

3月の鉱工業生産動向では、季節調整済の**生産指数**は、電気機械や食料品・たばこなどが上昇したが、電子部品・デバイスや金属製品などが低下し、前月比2.4％低下の66.2となり、6ヶ月連続で前月を下回った。**出荷指数**は、電子部品・デバイスや一般機械などが低下したが、食料品・たばこやパルプ・紙・紙加工品などが上昇し、同9.0％上昇の72.5となり、6ヶ月ぶりに前月を上回った。**在庫指数**は、電気機械やパルプ・紙・紙加工品などが上昇したが、電子部品・デバイスや食料品・たばこなどが低下し、同1.2％低下の98.6となった。

原指数（前年比）では、**生産指数**は、家具工業と食料品・たばこは上昇したが、電子部品・デバイスや一般機械、鉄鋼などが低下し、前年比31.5％低下の70.1となり6ヶ月連続で前年を下回った。

出荷指数は、食料品・たばこと家具工業が上昇したが、一般機械や金属製品、電子部品・デバイスなどが大幅に低下し、同21.9％低下の78.0となり、6ヶ月連続で前年を下回った。**在庫指数**は、電気機械や電子部品・デバイスなどが上昇したが、一般機械や窯業・土石などは低下し、同1.9％低下の93.9と7ヶ月ぶりに前年を下回った。

	鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成17年＝100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数）													全国鉱工業生産17年＝100
	鉱工業			金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品デバイス	窯業土石	プラスチック製品	パルプ紙・紙加工品	繊維	食料品・タバコ	
	ウエイト		10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0	
	指数	前月比	前年比											
17年	100.0	－	▲10.6	▲ 2.4	▲10.1	4.4	▲16.2	▲24.9	▲35.9	▲ 4.6	0.3	▲ 8.8	1.8	1.3
18年	107.6	－	7.6	4.0	23.4	5.7	36.6	2.9	▲10.9	▲ 0.3	3.3	6.4	▲ 1.3	4.5
19年	100.2	－	▲ 6.9	▲ 5.4	3.2	▲ 5.6	▲ 9.5	▲ 6.7	▲34.5	6.7	4.1	▲ 4.8	▲ 9.8	2.8
20年	93.8	－	▲ 6.4	▲ 4.0	▲26.0	6.1	×	▲ 0.8	▲ 9.4	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 3.8	1.5	▲ 3.4
3	99.0	▲ 1.0	▲ 1.1	6.0	▲16.8	17.5	▲ 1.7	▲ 7.9	▲ 6.2	▲ 3.0	3.9	▲ 0.1	2.9	▲ 0.7
4	86.3	▲12.8	▲ 2.4	7.8	▲19.7	11.9	▲45.6	16.1	4.5	▲ 1.2	3.4	5.6	4.7	1.9
5	94.1	9.0	▲ 6.9	5.6	▲42.1	15.0	▲30.7	7.9	▲ 1.3	▲12.7	8.4	▲ 2.4	▲ 5.4	1.1
6	96.0	2.0	▲ 6.4	▲ 3.2	▲32.2	▲13.0	▲ 1.9	5.2	▲ 5.9	▲ 4.9	8.6	▲ 2.8	▲15.1	0.0
7	97.2	1.3	▲ 7.5	▲ 1.6	▲23.7	13.0	▲43.1	5.4	▲ 2.5	▲ 7.2	14.1	1.1	3.9	2.4
8	93.2	▲ 4.1	▲13.3	▲13.2	▲23.2	▲ 3.8	▲47.0	3.9	▲34.5	3.7	7.6	▲ 1.8	▲ 8.4	▲ 6.9
9	95.2	2.1	2.9	▲ 6.0	▲20.5	14.3	×	9.1	▲14.5	9.9	▲11.7	▲ 0.1	8.8	0.2
10	95.1	▲ 0.1	▲ 4.6	▲15.2	▲ 6.8	8.9	×	7.4	▲13.1	3.7	▲13.3	▲14.5	2.0	▲ 3.1
11	89.1	▲ 6.3	▲16.2	▲17.0	▲28.9	▲ 2.0	×	▲13.2	▲17.1	▲12.3	▲25.2	▲ 8.3	5.8	▲16.6
12	81.8	▲ 8.2	▲18.2	▲21.8	▲43.2	▲ 9.9	×	▲26.8	▲15.3	▲14.8	▲27.0	▲ 9.3	22.1	▲20.8
21.1	78.2	▲ 4.4	▲23.6	▲18.5	▲32.5	▲13.1	×	▲47.3	▲26.7	3.3	▲31.3	▲17.9	6.2	▲31.0
2	67.8	▲13.3	▲35.0	▲29.5	▲45.3	▲32.3	×	▲54.8	▲22.4	▲10.7	▲33.6	▲16.6	▲ 2.2	▲38.4
p 3	66.2	▲ 2.4	▲31.5	▲44.9	▲53.0	▲25.2	×	▲58.3	▲12.9	▲ 5.1	▲25.8	▲24.0	2.0	▲34.2
21年3月の指数(季調済)	66.2	－	－	59.9	45.5	83.1	×	39.4	51.5	96.4	82.8	77.9	96.6	70.6

※pは速報値、ｒは修正値

生　　産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は5ヶ月連続で低下～

電子部品・デバイスの**生産指数**（原指数、3月）は、半導体素子（発光ダイオードなど）やその他の電子部品（バックライトなど）などが低下したことから、前年同月比58.3％低下の42.6と5ヶ月連続で低下した。**出荷指数**（原指数）も同47.1％低下の44.2と4ヶ月連続で前年を下回った。**在庫指数**（原指数）は同36.2％上昇の102.4と22ヶ月連続で前年を上回った。

【食料品・たばこ】

～生産指数は2ヶ月ぶりに上昇～

食料品・たばこの**生産指数**（原指数、3月）は、その他の食料品（配合肥料など）などが上昇したことから、前年同月比2.0％上昇の95.0と2ヶ月ぶりに上昇した。**出荷指数**（原指数）も同7.6％上昇の91.5と3ヶ月ぶりに上昇した。**在庫指数**（原指数）は同14.0％低下の93.5と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

【大口電力消費量】6ヶ月連続で減少

4月の大口電力使用量は、パルプ･紙（前年同月比29.6％増）は増加したが、主力の機械（同20.1％減）や鉄鋼（同38.3％減）などが減少したことから、全体でも同9.7％減と6ヶ月連続で前年を下回った。

【水産業】漁獲量は3ヶ月ぶりに増加

境港の4月の漁獲量は10,569トン（前年同月比9.2％増）と3ヶ月ぶりに増加した。漁獲金額は12億17百万円（同14.8％減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

水揚げを魚種別にみると、イカ49トン（同61.1％減）や片口イワシ2,804トン（同38.2％減）、マイワシ869トン（同33.3％減）は前年を下回ったが、主力のアジ1,837トン（同23.2％増）やサバ294トン（同86.1％増）、ウルメイワシ1,685トン（同244.6％増）が大幅に前年を上回った。ベニズワイガニ887トン（同11.0％減）は前年を下回った。

建　　設

【公共工事】　請負金額は3ヶ月連続で増加

4月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が89億48百万円（前年同月比10.8％増）となり3ヶ月連続で前年比で増加し、件数も155件（同13.1％増）と3ヶ月連続で前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、独立行政法人等（同88.7％減）とその他（同86.8％減）は前年割れとなり、市町村（同102.2％増）と国（同36.4％増）、県（同20.7％増）は前年を上回った。

大型工事は、鳥取県の県立米子工業高等学校改築工事4件（米子市、18億67百万円）、鳥取市の都市計画事業（合流改善）片原貯留管築造工事（鳥取市、12億2百万円）などだった。

公共工事請負金額（平成21年４月）　（単位＝億円、％）

発注者別		前年同期比	地区別		前年同期比	工種別		前年同期比
国	18.2	36.4	鳥取	23.8	▲28.5	土木	53.8	▲18.5
独立行政法人等	1.8	▲88.7	八頭	10.1	71.0	建築	28.2	300.7
鳥取県	47.7	20.7	倉吉	6.7	▲62.9	電気	3.2	▲21.0
市町村	21.6	102.2	米子	43.8	184.9	管	2.5	19.8
その他	0.1	▲86.8	日野	5.1	▲37.4	その他	1.9	18.3
合計	89.5	10.8						

資料＝西日本建設業保証㈱鳥取支店の「公共工事動向」

【住宅着工】　総数は4ヶ月連続で減少

4月の県内の新設住宅着工戸数は、持家、分譲住宅、貸家がともに前年を下回ったことから、総数でも154戸（前年同月比50.6％減）と4ヶ月連続で前年を下回った。

用途別では、持家が92戸（同23.3％減）と7ヶ月連続で前年を下回った。分譲住宅は4戸（同90.5％減）と4ヶ月連続で減少し、貸家（給与住宅を含む）も58戸（同61.3％減）と4ヶ月連続で前年を下回った。

地区別では、持家が増加したが貸家が減少し郡部、全ての用途で減少した鳥取市と米子市、持家と貸家が減少した倉吉市など、全ての地区で総数が前年を下回った。

地区別新設住宅着工戸数（平成21年４月）　（単位＝戸、％）

	総数	前年同月比	持家	前年同月比	分譲住宅	前年同月比	貸家	前年同月比
合計	154	▲50.6	92	▲23.3	4	▲ 90.5	58	▲ 61.3
鳥取市	44	▲50.6	30	▲18.9	2	▲100.0	12	▲ 76.9
米子市	46	▲62.0	24	▲40.0	2	▲ 95.2	20	▲ 48.7
倉吉市	33	▲17.5	7	▲12.5	0	－	26	▲ 18.8
境港市	6	▲45.5	6	▲45.5	0	－	0	－
郡部	25	▲51.0	25	4.2	0	－	0	▲100.0

消　　費

【百貨店売上】 13ヶ月連続で減少

4月の県内3百貨店の売上高は、消費者の所得や雇用に対する不安感から消費マインドが依然として低調であったことなどから、15億74百万円（前年同月比10.0%減）と13ヶ月連続で前年を下回った。

品目別にみると、家庭用品（同10.6%増）が4ヶ月ぶりに前年を上回ったが、主力の衣料品（同13.4%減）は13ヶ月連続で前年を下回り、食堂・喫茶（同17.0%減）が22ヶ月連続、雑貨（同10.1%減）も8ヶ月連続で前年を下回った。身回品（同14.5%減）も15ヶ月連続、食料品（同6.9%減）も6カ月連続でともに前年割れ。サービス他（同15.1%増）は2ヶ月連続で前年を上回った。

全国の売上高は前年比11.3%減となり14カ月連続、中国地区も11.1%減と22カ月連続でともに前年を下回った。

百貨店売上高

（単位＝百万円、%）

	21年4月	前年同月比
合計	1,574	▲10.0
衣料品	704	▲13.4
身回品	126	▲14.5
雑貨	243	▲10.1
家庭用品	121	10.6
食料品	320	▲ 6.9
食堂・喫茶	38	▲17.0
サービス他	22	15.1

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 9ヶ月連続で減少

4月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、軽自動車が5ヶ月連続で前年比減少し、乗用車も9ヶ月連続で減少したことから、合計でも1,569台（前年同月比20.2%減）と9ヶ月連続で前年を下回った。

車種別にみると、乗用車は634台（同26.5%減）と9ヶ月連続で前年割れとなり、最近4ヶ月は20%以上の落込みとなっている。内訳は、普通車は214台（同33.5%減）と9ヶ月連続、小型車も420台（同22.2%減）とともに前年割れ。貨物車等は76台（同44.5%減）と7ヶ月連続で前年割れ。軽自動車は853台（同11.3%減）と5ヶ月連続で前年を下回った。中古車は501台（同24.3%増）と4ヶ月連続で前年を上回った。

自動車販売台数

（単位＝台、%）

	21年4月	前年同月比
新車合計	1,569	▲20.2
乗用車	634	▲26.5
普通車	214	▲33.5
小型車	420	▲22.2
貨物車等	76	▲44.5
バス	6	50.0
軽自動車	853	▲11.3
中古登録車	501	24.3

資料＝ 鳥取県自動車販売店協会

雇　　用

～有効求人倍率は3ヶ月連続で0.4倍台～

4月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は前年同月比が19ヶ月連続で減少したが、新規求職者数は5ヶ月連続で増加した。新規求人数は3,374人（前年同月比7.2％減）、新規求職者数は5,153人（同13.4％増）だった。

新規求人倍率（季節調整値）は1.00倍で、前月（0.85倍）より0.15ポイント上昇した。

有効求人倍率（季節調整値）は0.46倍で、前月（0.44倍）から0.02ポイント上昇したが、3ヶ月連続で0.4倍台となった。

新規求人数の一般は1,998人（同9.5％減）で、業種別では製造業146人（同52.8％減）や運輸・郵便業77人（同26.7％減）などの業種で前年を下回った。

パートの新規求人数は1,376人（同3.6％減）で、製造業91人（同34.5％減）や卸売・小売業250人（同15.0％減）などの業種で前年を下回った。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は5,431人（同1.2％増）で、うち事業主の都合による解雇は1,112人（同29.8％増）だった。

企 業 倒 産

～倒産件数、負債総額とも減少～

4月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が7件（前年同月比12.5％減）と6ヶ月ぶりに減少し、負債総額も9億65百万円（同43.9％減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

前月との比較では、件数は1件（前月比16.7％増）増加したが、負債総額は1億10百万円（同10.2％減）減少した。

業種別では小売業とサービス業がともに2件、建設業と卸売業、運輸業がともに1件で、原因別では、7件全て販売不振による業績の低迷によるものであった。

地区別では、県西部4件、中部地区2件、東部地区が1件であった。大口倒産（負債総額1億円以上）も5件発生した。

4月の主な企業倒産　（金額単位＝百万円）

業　種	所在地	負債額	倒産原因
小売業	鳥取市	200	販売不振
小売業	米子市	200	販売不振
卸売業	米子市	170	販売不振
運輸業	境港市	150	販売不振
サービス業	倉吉市	140	販売不振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店

国　内　経　済　指　標

	実質国内総生産（季調済）	機械受注額（船舶・電力を除く民需）	建設工事受注（50社）	所定外労働時間（製造業）	全国百貨店販売額	貿易通関額 輸出	貿易通関額 輸入	外国為替相場 米ドル直物終値	基準割引率および基準貸付金利 実施日	基準割引率および基準貸付金利 利率	長期プライムレート 実施日	長期プライムレート 利率
	年度比前期比	前年比	年度比	年度比	前年比	億	円	円/ドル	年月日	年%	年月日	年%
17　年	r　2.3	5.6	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	656,565	569,494	117.48	3. 7. 1	5.50	19. 9.11	2.25
18　年	2.3	2.0	3.3	3.5	▲ 0.7	752,462	673,443	118.92	3.11.14	5.00	19.10.10	2.45
19　年	r　1.8	▲ 3.0	1.6	0.9	▲ 0.7	839,314	731,359	113.12	3.12.30	4.50	19.11. 9	2.20
20　年	r▲3.3	▲14.1	▲12.3	▲ 6.3	▲ 4.2	810,181	789,548	90.28	4. 4. 1	3.75	19.12.11	2.30
4		0.5	▲ 8.4	▲ 1.7	▲ 3.4	68,895	64,307	104.05	4. 7.27	3.25	20. 1.10	2.10
5	(4-6)	5.1	▲25.2	▲ 0.2	▲ 2.5	68,068	64,657	105.46	5. 2. 4	2.50	20. 2. 8	2.15
6	r▲0.6	9.7	▲11.7	▲ 2.2	▲ 7.3	71,521	70,480	105.33	5. 9.21	1.75	20. 3.11	2.10
7		▲ 4.7	42.3	▲ 2.8	▲ 2.3	76,245	75,426	108.13	7. 4.14	1.00	20. 5. 9	2.40
8	(7-9)	▲13.0	▲ 0.3	▲ 5.7	▲ 2.9	70,514	73,657	108.80	7. 9. 8	0.50	20. 6.10	2.45
9	r▲0.7	▲ 4.2	10.3	▲ 6.5	▲ 4.6	73,613	72,703	104.76	13. 1. 4	0.50	20. 7.10	2.40
10		▲15.5	47.2	▲ 9.0	▲ 6.9	69,148	69,900	97.01	13. 2.13	0.35	20. 8. 8	2.25
11	(10-12)	▲27.7	▲12.5	▲19.4	▲ 6.4	53,235	55,510	95.31	13. 3. 1	0.25	20. 9.10	2.30
12	r▲3.6	▲26.8	▲27.3	▲30.4	▲ 9.6	48,305	52,527	90.28	13. 9.19	0.10	20.10.10	2.35
21.　1		▲39.5	▲38.3	▲40.7	▲ 9.2	34,804	44,364	89.51	18. 7.14	0.40	20.11.11	2.40
2	(1-3)	▲30.1	▲24.9	▲50.2	▲11.4	35,264	34,437	97.87	19. 2.21	0.75	21. 1. 9	2.25
3	r▲3.8	▲22.2	▲37.8	▲50.8	▲12.9	41,838	r 41,747	98.31	20.10.31	0.50	21. 4.10	2.30
4		▲32.8	▲25.9	▲46.8	▲11.3	p 41,958	p 41,281	97.67	20.12.19	0.30	21. 5. 8	2.10
調査機関	内閣府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省		日本銀行			みずほコーポレート銀行	

pは速報値、ｒは修正値　　※遡及改定有　　日本銀行の変更に伴うもの

鳥　取　県　経　済　指　標　(1)

	推計人口（注１）	推計世帯数（注１）	景気動向指数 先行指数	景気動向指数 一致指数	景気動向指数 遅行指数	電力消費量 総数	電力消費量 前年比	電力消費量 大口電力	電力消費量 前年比	公共工事保証実績 件数	公共工事保証実績 請負金額	公共工事保証実績 前年比
単　位	人	世帯	%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
17　年	607,012	209,541				3,858.7	1.5	919.4	▲ 0.4	3,461	119,352	▲ 6.2
18　年	603,987	212,177				3,912.5	1.4	917.9	▲ 0.2	3,012	109,614	▲ 8.2
19　年	599,830	213,383				3,894.2	▲ 0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲17.3
20　年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲ 3.3
4	595,844	212,713	50.0	37.5	33.3	317.3	▲ 0.6	78.2	8.6	137	8,073	28.1
5	596,017	213,694	31.3	37.5	33.3	295.3	2.0	78.8	4.1	131	7,438	9.0
6	595,748	213,821	31.3	62.5	50.0	300.4	1.1	88.7	6.8	205	6,730	▲29.5
7	595,510	213,815	37.5	50.0	50.0	317.5	2.6	92.5	7.1	248	11,491	28.8
8	595,283	213,891	37.5	12.5	50.0	382.1	9.5	87.3	3.5	194	7,161	▲ 5.1
9	595,184	213,924	37.5	50.0	33.3	341.3	▲ 8.2	86.3	5.6	231	8,672	14.9
10	594,915	213,930	37.5	12.5	16.7	309.9	▲ 2.5	84.9	1.5	247	9,337	1.2
11	594,763	214,105	12.5	25.0	33.3	303.4	▲ 2.4	75.9	▲ 6.1	180	3,882	▲33.7
12	594,661	214,255	12.5	0.0	25.0	309.5	▲ 6.0	73.0	▲ 9.4	197	4,276	▲13.1
21.　1	594,437	214,241	6.3	0.0	p 10.0	355.6	0.0	69.4	▲ 7.8	144	3,648	▲34.2
2	594,058	214,214	12.5	12.5	p 20.0	344.5	▲ 6.7	63.8	▲16.8	169	8,356	53.1
3	593,702	214,174	25.0	12.5	p 20.0	329.0	▲ 6.2	68.7	▲16.5	230	9,709	0.7
4	591,611	213,429				312.9	▲ 1.4	70.6	▲ 9.7	155	8,948	10.8
調査機関	鳥取県統計課					中国電力㈱鳥取支店				西日本建設業保証㈱		

注１：年別は10月１日現在、月別は１日現在。

鳥　取　県　経　済　指　標　(2)

	出荷指数（注１）	在庫指数（注１）	新設住宅着工						百貨店売上高		スーパー売上高（注２）	
			総数	前年比	持家（分譲を含む）	前年比	貸家（給与を含む）	前年比	県内３百貨店	前年比	県内14社	前年比（既存店）
単位	前年比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
17 年	▲14.2	▲ 7.9	4,168	▲12.4	2,193	15.8	1,975	▲31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
18 年	2.4	6.4	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7
19 年	▲ 6.1	▲ 6.8	3,205	▲18.0	1,837	▲17.7	1,368	▲18.4	24,806	▲ 3.9	41,239	1.5
20 年	▲ 6.1	7.0	2,954	▲ 7.8	1,694	▲ 7.8	1,260	▲ 7.9	23,029	▲ 7.2	39,883	▲ 0.7
4	0.8	4.5	312	20.5	162	▲ 5.8	150	72.4	1,749	▲ 9.7	3,364	3.2
5	▲ 7.2	▲ 1.7	229	▲51.9	156	▲22.8	73	▲73.4	1,873	▲ 3.5	3,337	0.7
6	▲10.0	▲ 4.9	251	▲14.3	131	▲14.9	120	▲13.7	1,732	▲10.1	3,144	▲ 2.4
7	▲ 6.3	▲ 1.9	234	▲14.0	157	33.1	77	▲50.0	2,054	▲ 6.4	3,370	2.6
8	▲ 9.3	▲ 0.2	237	7.7	129	2.4	108	14.9	1,838	▲ 5.9	3,734	▲ 1.7
9	5.9	0.1	290	28.9	220	25.7	70	40.0	1,661	▲ 6.0	2,799	▲ 1.8
10	▲ 5.1	5.3	231	▲10.8	121	▲11.7	110	▲ 9.8	1,770	▲ 8.0	2,895	▲13.6
11	▲15.3	1.8	132	▲25.0	84	▲27.0	48	▲21.3	2,017	▲ 8.4	3,324	3.1
12	▲15.9	7.0	344	25.5	145	22.9	199	27.6	2,413	▲11.6	3,701	▲ 4.0
21. 1	▲23.7	2.9	143	▲32.9	66	▲14.3	77	▲43.4	1,895	▲13.8	3,812	▲ 6.1
2	▲31.9	0.2	121	▲42.1	77	▲29.4	44	▲56.0	1,494	▲ 7.9	2,792	▲ 7.8
3	▲21.9	▲ 1.9	119	▲56.3	98	▲51.7	21	▲69.6	1,758	▲16.3	2,858	▲ 8.7
4			154	▲50.6	96	▲40.7	58	▲61.3	1,574	▲10.0		p▲ 5.7
調査機関	鳥取県統計課		国土交通省						当行		鳥取県統計課	

注１：鳥取県鉱工業指数　　注２：スーパー売上高のｐ（速報値）は中国経済産業局調べ

鳥　取　県　経　済　指　標　(3)

	新車販売				中古車販売		消費者物価指数(注3)		求人倍率		常用雇用指数	
	乗用車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥取市	前年比	新規	有効	事業所規模30人以上	前年比
単位	台	%	台	%	台	%	17年＝100	%	倍（季節調整済）		17年＝100	%
17 年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.2	1.20	0.77	100.0	11.7
18 年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.5	▲ 0.5	1.21	0.79	99.2	▲ 0.8
19 年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	99.3	▲ 0.2	1.19	0.75	95.6	▲ 3.6
20 年	11,091	▲ 7.0	13,613	▲ 6.1	3,859	▲12.2	101.2	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9
4	862	11.2	962	▲ 4.7	403	▲11.4	100.2	1.1	1.14	0.67	96.4	0.3
5	746	2.8	941	▲11.1	344	0.3	101.1	1.8	1.22	0.70	96.5	0.6
6	901	▲ 1.7	1,082	▲ 5.3	352	▲16.0	101.8	2.5	1.01	0.71	96.4	0.7
7	1,012	5.3	1,106	▲ 0.6	358	▲ 0.8	102.4	3.2	1.14	0.68	97.2	1.8
8	661	▲ 9.1	1,011	9.2	268	▲16.3	102.5	3.2	1.16	0.68	97.1	1.5
9	1,023	▲11.0	1,201	▲ 4.1	287	▲17.1	102.2	2.9	1.05	0.68	97.0	1.0
10	753	▲19.6	1,065	▲ 5.7	307	▲13.5	102.2	2.7	0.96	0.64	96.8	0.9
11	773	▲22.2	1,148	8.7	287	▲21.8	101.4	1.6	0.93	0.59	96.7	1.0
12	657	▲13.2	883	▲24.9	287	▲ 3.7	100.6	0.5	0.89	0.57	96.4	0.7
21. 1	513	▲25.2	762	▲15.1	221	2.3	100.2	0.1	0.79	0.53	96.7	0.8
2	804	▲24.4	1,217	▲ 5.9	349	19.9	100.3	0.5	0.74	0.47	95.8	▲ 0.2
3	1,450	▲25.8	1,815	▲10.3	565	23.1	100.4	0.4	0.85	0.44	93.7	▲ 1.8
4	634	▲26.5	853	▲11.3	501	24.3	100.3	0.1	1.00	0.46		
調査機関	鳥取県自動車販売店協会						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食料品を除く総合に遡及改定　　※遡及改定有

鳥　取　県　経　済　指　標　(4)

	勤労者世帯消費支出		常用労働者１人平均月間現金給与総額		通関実績（境税関支署管内）				境港漁獲実績			
	（注１）	前年比	(事業所規模30人以上)	前年比	輸出	前年比	輸入	前年比	数量	前年比	金額	前年比
単位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	トン	%	百万円	%
17年	291,503	3.2	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲17.5	17,967	▲ 2.9
18年	298,936	2.5	307,458	▲ 0.3	57,333	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
19年	293,925	▲ 1.7	304,452	▲ 0.4	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
20年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,054	0.9	59,373	6.8	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
4	299,722	▲ 5.0	254,659	▲ 0.2	6,733	11.3	4,221	▲ 5.4	9,680	▲16.4	1,429	▲ 8.9
5	276,769	▲ 1.6	257,141	▲ 0.1	6,563	16.6	5,343	29.3	8,933	23.1	1,619	23.1
6	309,893	30.7	425,607	▲ 3.2	7,369	9.7	11,595	129.6	6,510	▲17.6	3,453	41.6
7	270,480	▲16.9	364,620	2.7	7,301	13.9	4,182	▲22.6	6,063	▲23.5	1,862	▲21.3
8	292,410	5.2	265,922	▲ 3.2	7,014	11.4	5,046	▲11.6	4,625	▲11.6	1,066	14.8
9	269,844	▲ 9.4	252,547	▲ 1.5	5,699	▲ 5.2	5,229	27.8	7,534	▲ 7.5	1,367	▲ 8.2
10	282,104	2.3	250,866	▲ 1.5	6,249	8.0	3,970	6.1	11,375	▲11.0	1,538	▲13.4
11	236,131	3.5	262,484	▲ 2.5	4,524	▲31.9	3,165	▲31.1	11,337	▲ 6.1	1,814	▲14.7
12	289,148	▲ 6.2	566,869	1.7	3,100	▲52.2	3,337	▲23.6	12,606	13.4	1,900	▲19.2
21. 1	249,474	▲10.8	247,209	▲ 7.6	2,432	▲58.6	2,914	▲37.5	9,694	71.3	1,418	1.8
2	263,433	▲ 4.8	239,433	▲ 4.6	2,017	▲70.3	1,556	▲64.2	7,403	▲ 9.2	1,286	▲22.7
3	297,235	▲ 7.8	242,025	▲ 3.5	2,652	▲61.4	2,474	▲43.4	11,304	▲23.3	1,207	▲30.7
4	326,055	8.8			3,053	▲54.7	2,050	▲51.4	10,569	9.2	1,217	▲14.8
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境税関支署				㈳境港水産振興協会			

※注１：月平均、農林漁業世帯含む世帯。※遡及改定有

鳥　取　県　経　済　指　標　(5)

	鳥取県銀行協会　会員銀行				不渡手形				企業倒産			
	預金	前年比	貸出金	前年比	枚数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
単位	億円	%	億円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
17年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲31.1	269	▲60.2	39	▲27.8	11,841	▲18.4
18年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
19年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	52	▲22.4	21,034	▲24.8
20年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
4	18,453	▲ 0.3	11,065	▲ 2.2	47	46.9	57	118.1	8	300.0	1,720	▲57.3
5	18,679	1.3	11,052	▲ 0.8	77	▲ 3.8	134	94.7	4	▲33.3	2,187	83.5
6	19,075	0.2	10,959	▲ 1.2	232	673.3	351	1307.2	11	1000.0	12,990	32,375.0
7	18,800	▲ 0.3	10,973	▲ 1.5	85	240.0	143	159.3	14	133.3	2,452	259.0
8	18,937	1.1	10,946	▲ 1.5	33	▲41.1	49	9.4	8	300.0	1,118	365.8
9	18,408	▲ 1.7	10,955	▲ 2.0	97	106.4	109	233.6	4	100.0	380	▲33.3
10	18,336	▲ 0.3	10,917	▲ 1.7	71	22.4	56	▲ 8.0	2	▲81.8	130	▲97.7
11	18,638	0.2	10,870	▲ 2.2	29	▲65.5	18	▲62.0	8	33.3	3,265	21.1
12	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	89	93.5	70	203.8	8	166.7	922	▲73.5
21. 1	18,654	▲ 0.1	10,919	▲ 2.1	61	▲23.8	50	10.6	9	80.0	3,199	232.5
2	18,729	0.6	11,028	▲ 1.1	42	▲44.0	59	14.6	9	80.0	1,402	▲23.0
3	18,737	0.3	11,196	▲ 0.3	93	132.5	144	273.1	6	200.0	1,075	▲11.4
4	18,957	2.7	10,965	▲ 0.9	58	23.4	90	56.1	7	▲12.5	965	▲43.9
調査機関	鳥取県銀行協会				県内（３市）手形交換所				㈱東京商工リサーチ鳥取支店			

経　済　日　誌

´09年４月

鳥 取 県 内

1 日　日本銀行松江支店は、山陰の3月の企業短期経済観測調査（短観）を発表した。業況判断指数（DI）は全産業でマイナス60と、調査が始まった91年2月以来、最低の水準となった。前回12月調査から21ポイントの急落で、下落幅も過去最大。先行きもマイナス62と悪化を予想している。調査は鳥取、島根の177社を対象に実施。

1 日　鳥取県とアシアナ航空山陰支店は、米子ソウル便の08年度の利用実績をまとめた。昨年10月以来の円高ウォン安により日本人観光客の利用が好調に推移し、平均搭乗率は62.4％と4年ぶりに6割台に達した。

18日　町内産の米で造ったどぶろく（濁酒）を売り出すため、鳥取県伯耆町が県内初のどぶろく特区の申請に向けて準備を進めていることがわかった。少子高齢化に苦しむ中山間地の活性化策の一環としての取り組みで、7月の認可を目指している。

20日　鳥取県は、境港と韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ定期貨客船の緊急対策で、環日本海航路活性化プロジェクトチームを立ち上げた。職員40人体制で貨物と旅客の確保を集中的に取り組む。

20日　鳥取労働局が発表した3月末の県内新規高校卒業者の就職内定率は97.9％で、前年度を0.9ポイント下回った。内定率が98％を割り込んだのは4年ぶり。厳しい経済情勢の影響で、県内の求人数は1,203人と前年度に比べて197人（14.7％）減少した。求職者は1,290人で、就職内定者は1,263人だった。

30日　日本たばこ産業（ＪＴ）は、国内のたばこ需要減による生産効率化策として、米子市上福原の米子工場など国内3工場を閉鎖すると発表した。米子工場の閉鎖時期は10年3月末。従業員141人は配置転換や希望退職で対応する。

国内・海外

1 日　日本銀行が発表した3月の企業短期経済観測調査（短観）は、企業の景況感を示す業況判断指数（ＤＩ）が、大企業製造業で昨年12月調査に比べ34ポイント低下のマイナス58となり、過去最悪の水準となった。下落幅も過去最大を記録した。

2 日　金融サミットは、各国の景気対策の総額が10年末までに5兆ドル（約500兆円）に達し、世界の経済成長率を4％押し上げる目標を盛り込んだ首脳宣言を発表した。

7 日　農林水産省は、耕作が放棄された農地の実態に関する初の全国調査結果を発表した。現状で耕作に使えない農地は約28万4,000ｈａと推計、うち約13万5,000ｈａで森林・原野化が進み、復元が実質的に不可能であることが分かった。

16日　総務省は、昨年10月1日現在の都道府県別の推計人口を発表した。秋田、青森など40道府県で前年に比べ人口が減少し、戦後生まれの人が初めて総人口の4分の3を超えた。

11日　日本銀行は、地域経済報告（さくらレポート）を発表し、全国9地域のうち、東海と中国を除く7地域の景気判断を引き下げた。国内全体も「大幅に悪化している」とし、前回の「悪化している」から下方修正した。

22日　財務省が発表した08年度の貿易統計速報（通関ベース）によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は7,253億円のマイナスとなり、第二次石油危機の影響で輸入が膨らんだ80年度以来、28年ぶりに貿易赤字に転落した。

22日　国際通貨基金（ＩＭＦ）は、世界経済見通しを発表し、金融危機の影響で、世界経済が景気後退入りしたと初めて明記した。09年の世界全体の国内総生産（ＧＤＰ）成長率はマイナス1.3％と予測し、1月時点の見通し（0.5％増）を大幅に下方修正した。

R100
古紙配合率100%再生紙を使用しています

TOTTORI BANK

発行　鳥取銀行ふるさと振興部
くらしと経営相談所
〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857－37－0220